

鎌倉・九条の会 ニュース

第27号 2020年 2月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577



Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

第8回鎌倉憲法学校

市民の力で改憲の息の根とめる

講師：渡辺 治（政治学者・一橋大学名誉教授）

2019年11月24日(日) 13:30～

鎌倉商工会議所・地下ホール

安倍首相はアメリカの戦争政策に協力し、自衛隊を海外で武力行使できる軍隊に変えることを目指しています。

国民には消費税を引き上げる一方、大企業には法人税を引き下げました。構造改革でリストラされた人たちは職場を失い、非正規雇用の導入で労働者の賃金は引き下げられています。福祉の切り下げ、富の不均衡等々、不安要素が山積しています

にもかかわらず、安倍内閣は直近の選挙でも5連勝しています。今回の講演会で渡辺先生はその理由を明確に分析し、現状を打破する方策を示してくださいました。

講演記録をご精読ください。そして安倍改憲の息の根を止める力を培いましょう。

みなさんこんにちは。渡辺です。

本日は、「市民の力で改憲の息の根をとめる」というテーマで、お話をさせていただきます。7月21日に参議院選挙がありました。この選挙で自民党、公明党、維新の会を合わせた改憲勢力は、全議席数の3分の2を割ってしまいました。そういう意味では、改憲勢力にとっては大きな打撃を受けた参議院選挙だったのですが、不思議なことに、この選挙

が終わってから、安倍首相は改めて改憲問題に意欲を燃やし、そのための体制づくりを9月の内閣改造で自民党幹部の改選で行い、とにかく憲法審査会で自民党改憲案を出して、改憲発議に持ち込もうと新たな策動を始めています。議席の3分の2を取らず、改憲発議の条件を失ったように思えるのに、なぜ安倍首相は改憲をあきらめないのか。まずはこのことを考える必要があります。



結論からいうと、それは参議院選挙の結果にあると思います。しかも自民党は、参院選後、新たな改憲の方針を出していますが、この新方針も、明らかに参議院選挙における結果を踏まえて出されたものです。そこで、講演では参院選が安倍改憲にどんな影響を与えたかを検討し、その上で、安倍改憲がどんな新しい方針を出しているのか、そして私たちはそれに対してどう立ち向かっていくのかということについてお話をしたいと思います。

2019夏の参院選

改憲を争点に掲げたが・

参議院選挙は、二つの焦点を持っていたと思います。

第一の焦点は、安倍改憲勢力が参議院で3分の2を確保して改憲を一層加速化するのか、それとも市民と野党の協同の力で3分の2を割り込ませて、もう改憲はできないという状態に追い込むのかでした。

自民党は1955年の結党以来、憲法改正を党是に掲げてきた党です。にもかかわらず、1955年から数十回にわたる選挙の中で、改憲問題

を争点にしたことはありませんでした。改憲を掲げると選挙に不利だからです。ところが、今回、安倍首相は不利を承知で改憲問題を参議院選挙の大きな争点に掲げて選挙を戦うという方針を取ったのです。どうしてそんなことをやったのか、二つの理由があります。

一つは、今度の選挙で何が何でも3分の2を確保しなければせっかく手にした改憲発議の条件を失ってしまうからです。安倍首相は2016年の参議院選挙で勝利して、衆議院と参議院の両方ともに改憲勢力3分の2の議席を確保しました。初めて改憲を発議する条件を国会の中で得たのです。安倍首相はこの3分の2を使って、とにかく改憲を発議して、国民投票に持ち込んで改憲を実行しようとする間頑張ったのですが、市民と野党の協同の力に阻まれ、改憲の発議どころか改憲案を憲法審査会にかけることすらできなまま終わってしまいました。これが、安倍首相が、今回の参議院選挙で改憲問題を争点に決めた第一の理由だと思っています。実は16年の参議院選挙は安倍首相にとって、一方では3分の2がとれた選挙でしたが、他方、改憲に重大な障害物が登場した選挙でもありました。それは、市民と野党の共闘

です。2015年、安倍政権が強行しようとした戦争法、安保法制を何としても止めようと、「総がかり行動実行委員会」のもと、実に5年振りに野党共闘ができ、民主党、共産党、社民党、生活の党の4つの野党が協同して闘いました。戦争法が強行採決された後も、この共闘は戦争法廃止の共闘へと強化された。そして、戦争法廃止のためには、どうしても選挙で協力して、安倍政権を倒さなければいけない。こうして戦後はじめて選挙での野党共闘が成立したのです。

16年の参議院選挙では32の1人区で4つの野党が統一候補を立てて選挙戦に臨みました。その結果、11の1人区で野党統一候補が勝った。安倍首相にとって、参院選は3分の2を取れて嬉しさ半分、しかし11の選挙区で共闘勢力に負けて悔しさ半分。そのうえ、今まで一度も憲法改正に反対したことなかった民主党が憲法改正反対に踏み切る事態となりました。安倍首相にとっては大変な事態。つまり、3分の2を取ったはいいいけれど、野党第一党の民主党が改憲反対勢力になって、改憲反対で市民と野党の共闘ががちりとき上がってしまった。この状況に対して安倍首相は、大きく方針

を転換せざるをえなくなりました。その転換とは、自民党が今まで掲げていた憲法9条改憲の「理想的」な案、つまり、戦争放棄を謳い、軍隊保持を禁止している9条1項、2項、とくに2項を廃止して、堂々と、海外での武力行使も自由にできる軍隊を持てるようにするという改憲案は、共闘を前にしても出せない、もっと譲歩した改憲案を出さざるをえないというものでした。安倍首相は、その譲歩した改憲案を17年の5月3日に提言したのです。

その改憲案というのは9条1項と2項を残したまま自衛隊を憲法に明記するという規定を設けるというもの。「自衛隊が軍隊であろうがなからうが、憲法で合憲ですよ」とすることによって自衛隊の海外での武力行使を可能にする。実はこの案は2002年に公明党が提案した案でした。つまり、安倍首相は公明党の案をそっくりそのままパクることで、公明党と維新の会を引き連れて、改憲を強行する切り札として出したのです。

ところが、それから2年間、安倍首相はこの改憲案を発議するどころか、憲法審査会でこの案を紹介することすらできませんでした。

安倍改憲に危機感をもった市民が

共同して、「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」を結成し、大運動を展開したからです。九条の会は、2004年以来全国津々浦々で7000以上がつけられ、改憲阻止のためにはがんばってききましたが、今まで市民と野党の共闘に一緒になって運動したことはなかったんです。しかし、安倍首相による改憲提言を踏まえて、総がかり行動実行委員会と九条の会が初めて手を組んで、市民アクションを作りました。17年8月の末のことです。この市民アクションが、全国に安倍改憲NO!の300万人署名を呼び掛け、署名が地域で広がるなかでそれに励まされ野党の人たちが、憲法審査会の中で頑張った。森友、加計問題の追及も相



俟って、安倍改憲勢力はついに2年間改憲案を出せないままに改選期を迎えてしまった。19年の参議院選挙で負けるようなことがあれば終わりだという事態に対して、安倍首相が不利を承知の上で改憲問題を争点にした理由なのだと思います。

安倍自民党が参院選で改憲問題を争点に掲げた二つ目の理由は、安倍首相が3分の2を使って改憲を実現できなかったことに対する「反省」の結果だということ。最初、安倍首相は改憲案が憲法審査会でなかなか通らないのは、自民党の幹部たちが日和ってるからだと思った。

「3分の2あるんだから国会で議決すれば勝てるのに何でやらないんだ。それは、自民党の幹部たちが民主党にいろいろと余計な配慮をするからだ」と。そこで、安倍首相は去年、総裁として再選された後にそれまでの自民党の改憲派の幹部たちを更迭して、自分の子飼いの下村博文さんを自民党改憲推進本部長に据えました。これで一気に行くぞと思ったのも束の間、下村さんは、失言・暴言を連発して、今まで以上に憲法審査会は止まってしまった。そこで、安倍首相は再び「反省」を余儀なくされた。憲法審査会が動かないのは、

市民と野党の共闘が頑張って、世論

が安倍改憲反対で固まっているからだ。遠回りのようだけど、地域の中で九条の会や市民アクションに対抗して、いわば草の根から世論を変えない限り改憲世論はつくれない。このように考えた安倍首相はあえて参院選挙で改憲問題を訴える手にしたのです。

安倍「構造改革」のために カンフル注射を打ったが

参院選の第二の焦点は、安倍与党

の多数を維持して「アベノミクス」といわれる新自由主義政治を加速するの、それとも安倍多数を打破して安倍政治転換の第一歩を踏み出すのかという点でした。安倍政権は第二次政権として復活して以来、もう7年近くになります。アメリカの戦争に加担する軍事大国化と、大企業の利益拡大のための「新自由主義改革」の強行・完成をめざす、90年代以降もっとも危険な内閣だと思います。ところが、この内閣は史上最長の内閣となろうとしています。この6年半の中の5回の選挙で5連勝している。どうしてなのか。

その最大の理由は同じく新自由主

義政治をやるのですが、そのやり方にあります。安倍一流のやり方が、ほかでもなく、新自由主義政治で疲弊し衰退した「地方」の支持を集めて選挙で勝つ要因となっているのです。その違いは小泉政権と比べるとよくわかります。大企業本位の新自由主義「構造改革」の政治を荒々しく実行したのは小泉内閣でしたが、そのやり方は、いわば麻酔抜きで外科手術をするような乱暴なものでしたが、安倍政権のやり方は、新自由主義で痛んだ患者にカンフル注射を打って一時的に元気にさせてから外科手術をやるようなものです。

新自由主義の政治とは、冷戦後グローバル企業競争が激化した世界で自国の大企業の競争力を強化することで経済を成長させようという政治のことです。競争力を上げるには企業の儲けを大きくすることです。もうけが大きくなれば、企業はそれを設備投資、たとえば自動車なら、電気自動車や自動運転などに回して競争に勝てるからです。

大企業に大儲けをさせる方法というのは、二つあります。一つは、大企業の労働者の賃金を下げることで、労働者の賃金を下げれば、その分だけ、企業は儲けが拡大する。労働者の賃金を下げるには、今まで正



規労働者をたくさん抱えて、年功賃金で上がっていたのを、リストラして、賃金も上がらず簡単にクビが切れる非正規労働者に変えること、これが、一番の決め手です。小泉構造改革は、これを徹底してやりました。2001年から1年間で500万人の正規労働者がリストラされ、それが非正規に置き換えられました。

もう一つのやり方は、大企業に対する税金＝法人税を下げることです。税金を下げることによって、大企業は、大儲けをしたお金を、すべて自分のために使うことができるわけです。法人税を引き下げるために、今、全世界の大国は、こぞって引き下げ競争しています。安倍首相は、政権を取ってから、「日本の企業が、世界で一番活動しやすい国にする」と言うスローガンを掲げて法人税引き下げに取り組んできました。

では、法人税を下げるには、どうしたらいいか。二つあります。一つは、財政を小さくすることです。財政が大きいと税も重くならざるをえないからです。けれども、財政が大きいということは、福祉のための政治が行われているということの意味します。一番大きな財政支出の費目は、社会保障費と地方に対する財政支出だからです。そこで、新自由主義政治は、社会保障を切る。社会保障の中で、何が一番大きいかといえば、年金と医療。そして近年では介護です。だから、小泉改革でも、年金、医療、介護費に対する過酷な削減が行われました。

もう一つのやり方は、法人税を安くする代わりに、国民から税金を取るということです。これは何か、消費税。だから、構造改革の政治では、必ず、年金、医療が切り捨てられ、そして消費税が上がる。小泉改革はこの二つを乱暴にやりました。大リストラ、社会保障の切り捨て、地方に対する財政の削減。その結果、大企業は大もつけをした「外科手術」は成功したが、「患者」、国民や地方は死にかけた。貧困と格差が蔓延し、構造改革反対に転じた民主党への政権交代が起こった。ところがその民主党政権も財界からの圧力を受

けて新自由主義に転向し消費税増税に打って出たため、国民の怒りを買って、安倍政権の登場となったわけですが。財界も安倍政権に再び、新自由主義改革をやってもらうことを期待した。

そこで、安倍政権も構造改革をやるのですが小泉と同じやり方は、もうできない。そこで、安倍政権は、まず、カンフル注射を打って、「患者」を元気にさせたいので、一時的に元気なうちに外科手術をやって、大企業の大もつけを実現する、こういう路線を取ったんです。一番、選挙にとって有利なカンフル注射は何か。それは地方に対する湯水のような公共事業投資です。小泉構造改革によって、地方財政が削減され、公務員はリストラされ社会保障費も切り詰められ、大企業の海外移転で中小、地場産業が壊れている地方に、公共投資をばらまいた。例えば、北陸3県には、北陸新幹線の延伸、開通、九州については、九州新幹線の完成、長崎新幹線の増築。あるいは、被災地への復興投資。このような形で、痛んでいる地方に対して、湯水のような公共事業投資を行うことによって、地方で自民党支持を、もう一回、回復させるという手段を取った。つまり、カンフル注射路線が、

安倍が構造改革をやりながら選挙で5連勝した、一番大きな理由でした。カンフル注射を打っても、実際には、衰退した地方は復活していません。宮城、福島、岩手など回復しないんです。小泉政権以来10年間で、上続いた構造改革の中で、地場産業は、みんな壊れています。大企業は、どんどん安い賃金を求めて、東南アジアや中国に行っちゃってるわけですから、多くの中小、地場産業は壊れている。小泉政権の「三位一体改革」や「平成の大合併」で地方のインフラはボロボロ、そこに3・11大震災。そうした地域に、湯水のようなお金を入れても、受け手の地場産業は潰れてしまっている。どこにいくかといえば、ゼネコンにいつてしまふんです。それでも、なぜ自民党支持は増えるのでしょうか。それは、ゼネコンの事業が拡大する中で、ゼネコンの二次下請、三次下請でカツカツ生きている中小、地場産業にも、仕事が回ってくる。また、非正規でもいいから、仕事が欲しい若年層の若者たちに、仕事が回ってくるからです。地域でいくら公共事業を増やしたって、地方は再生しないけど、民主党政権のように、一銭もくれないよりはいいよね。つまり、地獄の中で、もう蜘蛛の糸に頼るしか

ないということ、 「仕方ない支持」という形で自民党の票が増えていくわけです。

実はこの構造改革で人口が減少し衰退していく地方こそ、参議院議員選挙の1人区なんです。定数が1の選挙区です。ここは、人口が構造改革の後で減少し産業の衰退地域。ここに、湯水のような公共事業によって、自民党支持が回復する。何と、13年の参議院選挙で、安倍自民党は、31の1人区のうち、29勝するわけです。これが、安倍が参議院選挙で大勝する最大の理由となりました。

また、安倍政権は、大都市圏でも票を伸ばしました。とくに東京、神奈川、埼玉のような首都圏で票を伸ばしています。こういうところでは、湯水のような公共事業なんかありません。この首都圏で自民が票を伸ばしているのはほかでもありません。アベノミクスによる大企業の大もうけで、本社の集まる首都圏で、大企業正社員労働者の自民党支持が増えているからです。外科手術によって、大企業が繁栄をし、大企業の正社員労働者、株高で潤う富裕層や、大企業の繁栄・拡張でとにかく職が得られる若者たちが増えることによって、大都市圏でも、自民党は伸びた。

この自民党支持がどうなるかが、参院選の第二の焦点でした。

野党共闘は前進したか それとも後退したのか

参院選の第三の焦点は、選挙で野党共闘が前進できるかどうかと云う点でした。16年の参議院選挙で作られた野党共闘から、3年間たちまち。16年の参議院選挙では、戦後初めて32の1人区で、野党共闘ができましたが、この野党共闘は、その後、3年間の間に強化されたのか、それとも、弱体化したのか、参議院選挙に、どう影響するのかというのが、大きな焦点だったというふうに思います。

あの3年前の選挙は、戦争法に反対して、野党が初めて共闘した。野党共闘ができれば、政治が変わるんじゃないかという、大きな風が吹いていた。ところが今回、19年の参議院選挙では、風はまったく吹いてない。そこで、野党共闘はどんな成果をあげられたのかが焦点となったのです。



安倍自民は

改憲加速化に失敗 野党も改憲をつぶせず

以上三つの焦点がどうだったかという視点から今度の参院選の結果を振り返ってみましょう。

第一の焦点は、改憲勢力が3分の2を維持して改憲を促進するのか、それとも3分の2を大幅に割って、安倍改憲を挫折させるのかという焦点です。安倍自民党は、改憲勢力3分の2の維持に失敗しました。その最大の原因は、あとで検討するように、32の1人区で自民党が10も負けてしまったことです。

それだけでなく、安倍首相は、選挙戦で改憲反対の世論を変えることにも失敗したのです。安倍首相は、選挙期間中、演説で精力的に改憲問題にふれました。NHKの調査では、安倍首相は、前半期には憲法問題を演説の14.5パーセントもしゃべっているんです。ところが、ほかの与野党首、公明党の山口那津男さんも維新の会の松井一郎代表も同調査では前半、後半ともゼロ、まったく憲

法に触れませんでした。

その結果、選挙が終わってみて依然として安倍政権下における改憲反対が、改憲賛成を大きく上回っています。つまり、世論は変わらなかったのです。

では、立憲野党は、選挙で安倍改憲の危険性を訴えて改憲反対の声を増やせたかというところ、こちらも不十分でした。4つの野党と市民連合が協定して、5月29日に13項目の共通政策をつくりました。その第1項目は、「安倍政権が進めようとしている憲法改定、とりわけ第9条「改定」に反対し改憲発議そのものをさせないために全力を尽くす」というものでした。ですからこの共通政策に沿って、立憲野党が、安倍の改憲の危険性を訴えられれば、大きく世論は変わったはずでした。しかし、共産党や社民党党首は、改憲問題を精力的に訴えましたが、立憲民主党の枝野さん、国民民主党の玉木さんは改憲問題にまったくふれませんでした。野党が統一して、安倍改憲の危険性を訴えることはありませんでした。

改憲与野党は、共闘の力で3分の2を失ったけど、その息の根を止めるまで野党は追い込めなかったという点で、第一の焦点の結果でした。

安倍政治に代わる 選択肢を示せなかった

第二番目の焦点の結果はどうだったでしょうか。まず全国的に見ると、自民党の比例代表選挙における得票率は今回も30%台で2013年以降変わらず高止まりをしています。

地方の自民党に対する「仕方のない支持」は今回も維持され、強化されさえしました。今度の選挙では、自民党が比例で40パーセント以上獲得した県は21県に増えました。湯水のような公共投資が行われた場所、自民党は得票をがっちり重ねたのです。今度の参院選で自民党得票率トップの石川県では、51・48パーセントに上っています。

この3年間に、森友、加計疑惑が露顕し安倍政権への批判が高まったにもかかわらずこんな結果になった。今度の参院選で改めてわかったことは、どんなに安倍政権への批判が高まっても安倍に代わって、どんな権が、どんな政治をやってくれるのか安倍政治に代わる選択肢が見えない限り、自民党、安倍政権に対する「仕方のない支持」は崩れないとい

うことです。残念ながら、今回の参院選挙では、安倍政治に代わる選択肢は、単独の政党としては現れなかったのです。

今回の選挙で、立憲民主党は2ポイント下げて、得票数からいくと、300万票も下がりました。国民民主党は、希望の党から大激減しています。立憲野党の中の単独の政党で、安倍政治に代わる選択肢として、期待が高まったところは、共産党だけで、プラス1・09ポイント。社民党は、プラス0・4ポイントです。また、野党共闘には入っていませんが、れいわ新選組が、全国的に4ポイント以上、得票数でいうと240万票取って躍進しています。

共産党は、野党共闘への献身が信頼を生み、また原発、消費税、辺野古など、安倍政治に代わるもっともラディカルな選択肢を示したことが支持を集めた原因です。れいわ新選組は、消費税問題にはっきり態度を示していた。ですから、共産党とれいわ新選組は、安倍政治に代わる選択肢を、よりはっきりと出して伸びたことが分かります。ただこれらの党支持も小さく、自民党に対する「仕方のない支持」を崩すところまでは至りませんでした。

仕方のない支持が崩れなかった結

果、何が起こったか。投票率が、今回、大きく下がりました。

なぜ投票率が大きく減少したかというのを考えてみたいと思います。自民党の得票率ベストテンの1位は、先に見たように石川県でした。2位の山口県も、50・24パーセントですから、2人に1人は自民党に入れている。では、投票率はというと、石川県はもとも投票率が高いところですが、今回は全国47都道府県のうちで、30位なんです。その理由は、自民党しかないし、野党統一候補も見えない、けれど自民党には入れたくないよねという人が、投票に行かなくなったからです。安倍のお膝元の山口県でも、投票率は28位です。

逆に32の1人区の中で、野党共闘が、もしかしたら自民党をやっつけるかもしれないという希望をもたせた選挙区では、投票率が下がらなかった。全国47都道府県のうちで、投票率が一番高かった1から5位まで、山形県、岩手県、秋田県、新潟県、長野県、これらの県は、すべて自民党候補と野党統一候補が激突して、最終的に野党統一候補が勝った県です。それが、そのまま投票率でベストファイブに入った。それに加えて、9位と10位、愛媛県と滋賀

県も、野党統一候補が勝ったところ。この結果を見れば、安倍政治に代わる選択肢が見えれば、国民は投票にいくと言います。

野党共闘の前進が、 10の1人区勝利をうんだ

では、第三の焦点、野党共闘の効果はどうだったのでしょうか。野党候補は、10の1人区で勝利をしました。湯水のような公共事業投資が投入され、もう自民党しかないよねという、仕方のない支持が増えていく32の1人区で、野党統一候補が頑張って10の選挙区で勝利しているのです。野党単独では駄目だけど、野党共闘候補がはっきりとした選択肢を示せば、仕方のない支持は壊れるということが、今回の10の1人区で分かった。

それを象徴するのが、秋田県です。イージスアショア秋田配備で、自民



党に対する逆風が吹いた県です。ところが、注目されるのは、あれだけ逆風が吹いたにもかかわらず、自民党は票を伸ばしていることです。その結果、自民、公明の合計得票率と

野党4党の合計得票率の差を見ると、21ポイントも差があった。ところが野党統一候補の寺田候補が、徹底して、イージスアショアの秋田配備に反対する訴えを行いこの差をひっくり返して勝った。新潟県でも、野党統一候補が頑張つて共通政策を掲げ、野党統一候補が圧勝しています。高知県では、共産党所属の候補が無所属で野党統一候補になったんです。高知新聞の事前世論調査では、自民党候補は、共産党の野党統一候補の3倍の票を取っていたんですね。ところが、野党統一候補が激しく追い上げ2万票差まで詰めた。

では自民党しかないかなと思う有権者が、野党統一候補が出れば、政治の革新を期待してそちらに投票したことを意味しています。

勝因の第二は、市民アクションに結集した3000万署名の運動が、安倍改憲NO!の候補を当選させようとする選挙時の野党統一候補の当選のための活動に結びついたことです。この人が野党統一候補で、ぜひとも入れてくださいというのを、自民党や公明党や、維新の会を支持する人たちに訴える。これをやるのは誰か。市民と野党の活動家にほかなりません。活動家たちが、懸命に頑張つて、オルグをするから、野党統一候補を県民の中に知らせることができた。これが野党統一候補を勝たせ、前進させた2番目の理由です。

初めて入った。それから二つ目は、消費税増税の凍結が入ったこと、これも画期的なことでした。

三つ目に原発は「地元合意のないままに再稼働反対」という文言が入ったことです。原発に関しては、新潟県ではさらに柏崎、刈羽の原発再稼働反対も明記されました。こうした共通政策が、全国のすべての選挙区で訴えられれば、安倍政治に代わる選択肢が目の前に示され、多くの有権者は、「投票に行かない」ではなく「野党統一候補に入れる」となったはず。しかし1人区しか共闘はできなかったし、また、1人区でこの共通政策をまったく訴えなかった候補もいました。「私は完全無所属です」と社民党や共産党の応援を断ったところもありました。

このように、共闘はまだ大きな弱点はあるけれど、共闘の力が安倍改憲勢力の3分の2を覆したのであります。そして、共闘の前進が安倍政治に代わる政治の方向性をさし示すことができたことは大きく評価できます。

三つの原発は「地元合意のないままに再稼働反対」という文言が入ったことです。原発に関しては、新潟県ではさらに柏崎、刈羽の原発再稼働反対も明記されました。こうした共通政策が、全国のすべての選挙区で訴えられれば、安倍政治に代わる選択肢が目の前に示され、多くの有権者は、「投票に行かない」ではなく「野党統一候補に入れる」となったはず。しかし1人区しか共闘はできなかったし、また、1人区でこの共通政策をまったく訴えなかった候補もいました。「私は完全無所属です」と社民党や共産党の応援を断ったところもありました。

改憲めぐる 新たな策動

3分の2を失い、10の1人区で負けた経験を踏まえて、安倍首相は新しい方針を二つ出してきました。一つ目。上からの強硬路線では駄目だと自覚して、野党分断と取り込み路線に転じたことです。3分の2を割ってしまったので共闘に楔を打ち込み野党の一部を取り込んでいかないと憲法審査会は止まらないうし改憲の発議はできないというふうに変った。先にふれたように、去年の秋、十数年続いた自民党改憲推進本部の幹部を一掃して、子飼いの強硬派に代えたばかりなのに、参院選後の9月、安倍は再びメンバーを一新し、野党協調派に代えたのです。細田博之さんという、顔だけは温和な人が改憲推進本部長になった。憲法審査会の衆議院会長には佐藤勉さん、長年国会対策をやってきて野党と極めて親しい。そういう人たちが表に立って改憲の合意を進めようとしています。与野党の憲法審査会委員たちのヨーロッパ調査旅行があり、その報告を二回にわたって行った。



三回目の前に桜問題が起こり、審議はまだ止まってしまいました。安倍は次の通常国会でもこの路線を追求するでしょう。これが一つ目の方針です。

二つ目の方針。草の根から改憲運動を起こし改憲世論をつくるという方針です。安倍首相は今度の選挙で32の1人区に大量の幹部を投入した。自民党の比例の得票率は増えただけ、10の1人区で野党共闘に負けた。改憲の世論もつくれなかった。そこで、草の根からの強化方針に転じたのです。去年秋、下村さんは全国の小選挙区全部に改憲推進本部を作るという通達を出しましたが、未だにできていない支部が100残っている。早急に全289の支部での改憲推進本部の立ち上げを狙って



ます。そこでやることは3つ、学習会、チラシやパンフレットづくり、集会。どこかで聞いたことのある方針です。そうです、九条の会のやっていることをやらなければ、国民世論の逆転はできない。徹底して、地域の草の根から、改憲世論をつくるべく。下村通達には、「議員と民間の連携ネット」をつくと書いてありますが、彼らも改憲派の「市民と与党の共闘」を作らないといつまでたっても勝負にならないというわけです。

市民運動の力で

改憲発議を許さない

では私たちは、安倍改憲の息の根をとめるべく、どんな闘いしたらよいのでしょうか。3000万署名を行ってきた3年間、私たちは改憲を阻んできて、しかも、参院選10の1人区で勝った。この力に確信をもち、その幅をもっと広げる以外にありません。

しかし選挙から4か月、率直に言って九条の会や市民の運動はちょっと一休みしています。2000万署名

から3000万署名と、続けて運動をやっている人の大半は私と同じ中年で、結構疲れてきています。でも、安倍首相は私たちの運動から「学んで」、地域草の根で勝負と言っている。私たちが一服しているわけにはいかない。改めて第二ラウンドを闘う。私が今日、一番言いたいことです。

とくに、これからの署名を軸とする草の根の闘いで必要なことは、安倍改憲の中心である、9条への自衛隊明記がいかに危険であるかを改めて訴えることです。世論調査では、「安倍政権下の改憲」には反対の方が圧倒的に多い。ところが、9条1項2項を残して自衛隊を明記するという案については賛成の方が7割という調査もあります。安倍9条加憲案は日本を「戦争する国」にする、とこの案の危険性をもっと訴えて、

大きな世論を作る取組みが必要です。安倍首相は1年で改憲発議を決めたかったけど決められず、来年通常国会まで正念場が遅らされてきた。私たちの運動の力です。来年やってくる第二ラウンドで何としても勝つ、安倍改憲の息の根をとめる。そして野党の連合政治をつくる。これが目標です。

どうもありがとうございます。

質問に答えて

Q & A

Q：政治を変えていくときのメディアの役割は。

A：NHKは予算を獲得する関係で、上層部は極めて自民党寄りで、強い政治的な偏向を持っています。他の多くの主要メディアの執行部も、大企業中心の政治で日本の安定をもたらしたいと考えていて、特に構造改革、軍事大国化についての政治志向は極めて自民党に近い。しかしメディア全体が、そうではない。

報道記者たちは常に市民との接点の中で、取材を重ね、記事を作ります。ですから上層部の人たちとは違った考え方を持っています。現場の記者たちの声を反映できるメディアを作っていけるかが、ポイントになります。

福島原発事故の時、メディアの人たちが大勢駆け付けました。そしてどんどん記事を書く。相当

の記事が没にされました。NHKの場合、担当の記者が外される状況も生まれました。でも、記者たちは原発の実態を目の当たりにしているので、デスクや執行部の思惑を越えた記事が出る。朝日新聞、毎日新聞は原発方針自体を変えざるを得なくなる。事故が起こる前は原発の危険性、反対運動、差し止め訴訟等はほとんど報道されなかったけど、事故をきっかけに報道は大きく変わりました。

市民の運動があったうえで、このように大きな事件が起こったときには、上層部の思惑を超えて、現場の記者が国民の世論を支えられて変わることがあります。

例えば貧困問題。小泉構造改革の中で、大企業の競争力は拡大しましたが、格差と貧困の大きな問題が起こった。その時にNHKが「ワーキングプア」という特集を組む。普通なら、NHK上層部が認めるはずがない。リストアップされ、最後の命綱である生活保護、医療、年金が切り捨てられていく中で、北九州で5人の餓死者が出た。そんなとき、NHKの中で、頑張っ

て、反対を押し切って制作した特集が大反響を呼び、その結果、「続ワーキングプア」という第二弾もやらざるを得なくなりました。この報道が、反貧困の運動を励まし、民主党の転換、民主党政権を作っていく大きなきっかけになったわけです。

メディアは決して一枚岩ではない。変わる可能性がある。私は長年大学で教えました。ゼミ生が何十人とメディアに入っていくます。「真実を報道したい」「先生がいくら言ってもなかなか伝わらないから、私たちが伝える」。でも彼らもだんだん変わっていく。「お前どうした」「いや、先生の言うとおりだけど、なかなか難しいんです」。そういう現場の記者たちに勇気を与え、記事を書かせる力になるのは、市民の運動の力です。没になってもいいんです。その人たちが現場をみる中で成長していくわけです。

市民の運動の力は、私たち自身が思っている以上に大きい。集会に地元のメディアの記者を必ず呼

んでください。来ても来なくても書いてもらわなくてもいい。鎌倉憲法学校に来て、どんな現実がそこで明らかになるのかを知ってもらおう。ほとんどの記者たちは、憲法担当の記者だって、実際のことを詳しく知りません。現場の記者たちに勉強して、変わってもらおう。市民がメディアを変える一つの力になることが必要です。

Q：若者に行動してもらうにはどうしたらいいか。

A：中高年が若者を指導して運動をやることはできません。私も学生時代から運動に入りましたが、親に励まされた覚えはありません。親の怒りをかいくぐって、内緒でやってきた。高校の時にものすごく怒られました。親と直談判をして、大学に入ったらやらせてもらう。その代わり親の求める大学には何が何でも入る。大学に合格して4年、留年しました。大学紛争の時代で、私の顔がテレビに出た。「せっかく大学に入っても、あれではおしまいだよ」。親、親戚からがんが電話がかかってきた。でも、この手で社会を一步でも前進させたいと思ってやってきました。

いまの若者たちも、その点では同じだと思います。自分が立ち上がらないと変わらないんだという自覚を持ったときに、若者自身が立ち上がるんです。中高年が代替することはできない。

私たちがやれることがあります。若い人たちが立ち上がろうとしたとき、それを手助けすることです。「デモをやりたいんですけど、先生、デモって、どうやっていいんですか」と聞かれてびっくりした経験があります。

いま、若者たちの自民党支持は明らかに増えています。今回の選挙の世論調査ですが、立憲民主党の支持率が最も低いのは18歳です。それから20代、30代、直線的に上がって、一番高いのは70代。共産党は10代が少し高い。20代で下がって、それから直線的に上がって、60代が最高で70代でちょっと下がる。自民党は逆に10代が一番高く、20代、30代、40代と下がって、70代が最下位。未来はどちらの手にあるかという、なかなか厳しいものがあります。

どうしてそうなっているのか。今の20代、30代は、生まれた時から新自由主義、構造改革の社



会以外を知らない。また、自分たちが回結して社会を変えた経験がない。自分たちが立ち上げれば政治が変わる、という経験を持つことが重要です。経験を持たないと、自覚をもって立ち上がることはできません。自覚をもって立ち上げられないので経験もないという悪循環になります。

とうするか。私たち現役世代ががんばることが大切です。野党が共闘し、連合政権をつくって、安倍政治を変える。政治を変えれば、消費税は、財政は、憲法の問題はこうなるというかたちを実際に目で見て、若い人たちは、学び、受け継ぎ、前進することができると。私たち現役世代の力で政治を変えようという経験を、次の世代に引き継いでいく。今の若い人に、新自由主義の世界以外を知らせなかったのは、私たちの問題、責任だと思うのです。

Q：れいわ、維新、N国をどう評価したらいいか。

A：れいわ新選組は、今回初めて出てきて、228万票取った。この政党はこの野党と共通の地盤を持っているか調べました。その政党の全国の比例得票率でれいわと

多く重なっているのは共産党でした。共産党の得票率ベストテンの内7つの地域でれいわのベストテンと重なっている。これだけ類似しているのは、非常に珍しいです。何を意味しているか。れいわ新選組は、安倍政治に代わる最もリアルな選択肢として、国民が期待しているという意味で共産党に近い支持基盤を持っていると言ったのではないのでしょうか。

れいわ新選組は全国政党ですが、圧倒的に首都圏東京にシフトしています。れいわ新選組の比例代表選挙における全国得票数の2割、46万票が、東京ですね。神奈川県と埼玉県と千葉県と東京の首都圏だけで4割を占めています。これを維新と比較してみると、維新の会の得票の24パーセントが大阪で、兵庫、和歌山3府県で大体3割5分ですから、維新が関西の党だということと同じように、れいわは東京首都圏の党といえます。

ところが、れいわの東京における投票分布を見ると、全国のそれと異なり、共産党とは全く重なっていない。ベストテンでも国立市しか重なっていない。国立市は、リベラルとラディカルが共存している地域で、れいわも共産党

も強い。

ところが、それ以外は重なっていません。東京23区と多摩の市区町村で、共産党が票を取っているとところは、構造改革で痛んでいる非正規労働者が多く、社会保障の年金、医療の切り捨てで困難を抱える高齢者が多い地域です。23区では足立、北、荒川、板橋。多摩地域では高齢者率が非常に高い東久留米、清瀬ですが、これら地域ではれいわは多く得票していません。それに対して、れいわが得票しているところは、安倍政権の腐敗や民主主義無視に対する反発が強い、所得的には上層に属する、



いわゆるリベラル市民の多い武蔵野市、小金井市、そして自民党大票田でもある、富裕者層が住む夕ワマン林立の港区も入っています。

東京の得票構造は、13年参院選の時の山本太郎票によく似ています。山本太郎が2013年の参議院選挙で取ったベストテンとれいわのベストテンは7つも重なっています。安倍政権に対する民主主義とか自由の蹂躪に対する、柔らかな反対層が主力になっている。神奈川県でも新自由主義の被害者、貧困層というよりは、女性やリベラルな人たちが集住している地域で伸びています。

全国的に見ると、れいわは、安倍政治に代わるラディカルな選択肢として期待する人が多いのですが、東京首都圏では、よりの広範な、より柔らかい反安倍の心情を獲得して228万票を獲得している。れいわは、この方向で、これから前進するだろうと思います。

れいわの今後ということでは、野党の共闘に、れいわが本当に一緒にやるか、13項目の共通政策で一緒にできるかが、試金石だと思っています。党の独自政策を訴えることは極めて重要ですが、それを共闘の絶対的な条件として押

しつては、共闘は成り立ちませ
ん。れいわが共闘に加わるかどう
か、共闘の中で、山本太郎さんの
個性を發揮できるかが、大きなポ
イントと思います。

維新の会は、本人たちがめざす
維新の会の政策と、全国の人々が
維新に期待しているものは、相当
違うことを理解しないといけませ
ん。全国で維新に投票している人
は、安倍政治を何とか変えたい。
しかし、共産党や社民党や立憲の
ように古いところじゃね」と、考
えている人が多いですね。

維新は大阪で圧倒的に強いんで
すが、その現象は、私は大阪が東
京よりも「すすんでいる」証拠と
考えています。なぜか。大阪は東
京同様、構造改革の中で自民党支
持がすごく低くなりました。東京
以上に大阪は、大企業の競争力の
拡大をめざす構造改革で潤う企業
や人が少ない。大阪は、製造業の
町です。グローバル化の中でGA
FA（グーグル、アップル、フェ
イスブック、アマゾン）アメリカ
の4大IT企業）とか、構造改革
の中で羽ばたいているような産業
でなくて、ものづくりで生きてき
た町です。構造改革の中で製造業
は衰退し、多くの中小、二次・三

次下請がリストラにあっている町
ですね。また財政赤字を理由とし
た社会保障の切り捨てで、多くの
貧困者、非正規労働者層が東京以
上に集中している町です。だから
東京以上に、自民党に対する不信
が強かった。

そのため、大阪の場合、自民党
政治を変えてもらいたいと、東京
以上に民主党が大きく前進した。

2007年、9年の選挙で民主
党が躍進した。ところが、その民
主党政権が消費税増税をはじめ新
自由主義改革に転向したため、民
主党にも大きな不信が出る。では
自民党に戻ったかというに戻らな
かった。自民党も民主党もきらい
となった。

どんなに大阪の人たちは自民党
が嫌いかを象徴することがありま
す。47都道府県の中で自民党の
得票率で大阪は何位でしょうか。

大阪は2007年の参議院選挙、
2009年の総選挙、2010年
の参議院選挙、すべて47都道府
県中47位です。沖縄を抜いて最
下位、大阪の人は自民党が嫌いな
んです。さらに2012年の衆議
院選挙、2013年の参議院選挙
になると、こんどは民主党の得票
率のうち全国最下位が大阪になり

ます。そこで、自民党安倍政治に
代わる選択肢として選んだのが、
維新の会だと思われれます。

維新の会の人たちが考えている
ものと、大阪府民が維新の会に期
待するのは相当に違う。維新の会
は、自民党と一緒にやりたい、改
憲をやりたいと思っているが、大
阪の人たちはそうではなくて、安
倍政治を変えるにはこの人たちだ
と期待している。大阪府民には、
維新は安倍政治に代わる選択肢の
移行形態の一つなんです。維新
も駄目になったときどうなるかが、
非常に大きな問題です。

N国は、基本的には極めて危険
な政党だというのは、質問者がおっ
しゃるとおりです。質問者がいわ
れるような、政府、内閣官房から
お金が出るかどうかは分かりませ
んが、私はないと思います。N国
が集めている金はインターネット
を活用していると思います。N国党首
が、立候補を繰り返して行い、と
てもまともな政党、政治家が言え
ないことを言うことで、視聴率を
上げて金を稼ぐやり方だろうと思
います。

改憲問題はじめ、N国は、間違
いなく自民党と組むことになりま
すが、そう簡単にいかないのは、

できるだけ高く売りつけたいので
ギリギリまで待って3分の2の採
決の時には、一番高いところで支
持に回るだろうと思います。そう
いつ極めて危険な政党と、私は思っ
ています。

**Q：改憲問題では、自民党内にも改
憲消極派がいるか。**

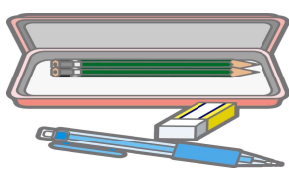
**A：もちろんいます、いましたが、
小選挙区制になって以降、自民党
内の集権化が一挙に進み、穏健派
が昔のように発言できない状況が
定着しています。小選挙区制で自
民党が中央集権化したところに乗っ
かって、安倍さんが中央集権的な
政治をやっている。安倍さんが派
閥を統制しようとしても、小選挙
区制でなかったらこんなコントロ
ールはできません。小選挙区制は何
ができるか。いままで古賀さん、
野中広務さん、すこいのが自民党
に生まれたのは中選挙区制だった
からです。中選挙区制は、一つの
選挙区で3人から5人の定数だか
ら、自民党が政権を取るには、自
民党を5人立てないと多数は取れ
ない。5人が自民党の話をしても
票は取れないから、各候補者は自
分が当選したら道路を持ってくえ、
新幹線を延伸すると、利益誘導の**

話をして票を取る。またお金も中央からは来なかったから、各候補は派閥に入って金も応援演説も派閥に頼る。自民党に忠誠を尽くしても落ちたらただの人だから、当選するため、たとえ自民党が消費税増税や憲法改憲を言っても、国民にとって不人気な政策は、私は消費税に反対ですと言って当選すれば自民党ですからいいわけです。お金は派閥からもらうから、派閥の領袖には頭が上がりませんが、党の命令には従わない。自分が言いたいことを言う人も少なくなかった。いろんな派閥やいろんな人たちが自民党の中にいて、それが自民党の強さを示していた。

ところが93年政治改革で小選挙区制に変わった。神奈川県でも18の小選挙区で、定数各1です。ですから、中選挙区と違い、その選挙区で自民党の公認をもらえば、確実に勝てる可能性が出てくる。公認を出すのは幹事長。税金から出る政党助成金を渡すのも幹事長。289小選挙区で公認を指名するのは、直接には幹事長だが、裏で操るのは総裁、幹部です。ですから、幹事長や党の意向に逆らったら公認が取れないし、絶対当選できない。野党共闘と対決するいま

では、公認が取れても当選できないかもしれない。公認がとれないければ、お金もこない。自民党の決定に従わない限り、公認が取れない。ですから党のいいなりになるわけです。

自民党の中央集権化が、自民党の改憲消極派の存在を曖昧にしている制度的な根拠です。変えた方が、自民党の将来にとってもいいと思います。党内の競争がなくなつたので自民党は、明らかに弱体化しています。意見を言ったら、お金も払われない。公認も取れないので言えない。リベラルを抱えた自民党はもう再び帰ってこないと思います。古賀さんに期待はありますが、実際には昔の力はありません。彼らが唯一しゃべれるのは、市民運動が大きく盛り上がって、言っても大丈夫という状態がつくられた時です。3000万署名があったから古賀さんが本を出せた。そこが限度です。



選挙制度を変えなければなりません。

Q: 安倍政権が駄目だと分かっている、どうして、大きな反対にならないのか。桜を見る会の問題で安倍政権を退陣に追い込むことはできないか。野党共闘の成長で政治を変えるにはどうしたらいいか。

A: 私は、桜を見る会の疑惑は、今までと違って公選法違反の問題も含めて、安倍首相にはかなり大きなダメージを与えると思います。しかし、いくら安倍不信が高まっても、安倍政治を変えることはできない。安倍政権を退陣させることはできません。メディアと私たちの運動の力によって、安倍政権を退陣に追い込む運動はできる。徹底して、桜の問題を暴露し、追及してできるかもしれません。しかし、今の世論調査で明らかのように、安倍政権に対する支持率は下がっても、代わる政党が大きく前進するか。前進しません。そうだとすると安倍政権を退陣に追い込んで、代わりは岸田さん、石破さん、小泉さんという話にしかない。安倍さんに代わり誰がなるのかで、総裁選が盛り上がり、新首相が解散総選挙で政権を維持する話になります。

問題なのは安倍政権が嫌な人が少ない問題じゃない。講演で繰り

返し言ったように、問題は安倍政権は嫌だけど、代わる政権の姿が見えないところにあります。安倍政治に代わる選択肢が急がれます。

選択肢というとき、その中味は、二つあります。一つは、安倍政治に代わり、こんな政治をやると構想をきちんと出すことです。今の13項目の共通政策です。辺野古、消費税、最低賃金1500円、原発再稼働問題、安倍改憲反対です。よくここまで前進して一致できたと思います。しかし、まだ第一歩です。13項目の共通政策で、安倍政治をこう変えますと言えなければなりません。今、地方で一番悩んでる、地方・農業再生、日米貿易協定、消費税増税10パーセントを凍結する財源、社会保障を充実する方策は、まだ書いていません。安倍政権と、私たちの一番の対決点である地域という言葉が一回も出てこない。地方再生、福島、岩手、宮城の再生、大阪の製造業の再建、東京・神奈川の非正規労働者問題をどう改善するのか、共通政策をベースに、国民の切実な問題にこえる政治の構想を、野党4党と市民連合が組んで、急いでつくらなければいけない。そうしなければ、国民にこえられ

ません。

もう一つ、もっと深刻なのは、誰がどんな形で政権取るか、政権構想がないことです。政権の共闘は、4野党の共闘合意にはない。

政権の共闘はしない。それで、共通政策をつくってどうやって実現するのでしょうか。この政権構想がない限り、国民は、安倍政権は嫌だけど、代わるのもっと不安定になるという話になる。安倍政権に代わる政権の共闘にまで、野党共闘を発展させなければ駄目です。

安倍政権を、安倍改憲NO!の声で、私たちの大衆運動の力で倒せば、岸田さんも石破さんも小泉さんも、改憲っていえなくなるかもしれない。しかし、安倍政権が桜で自滅しただけでは、小泉さんあたりが出て、「安倍さんは復古的だけど、私がやりますよ」と、小泉改憲が出てくる危険性がある。それを阻むためにも、安倍政権を潰すだけではなく、安倍政治を変えて、野党の連合政治をつくる必要があります。憲法9条の生きる政治、福祉の政治をつくる。こうしてはじめて、安倍改憲の息の根をとめることができると思います。今回の参議院選挙で、安倍政治を変える第一歩は見えた。投票率

の激減を防いで、2009年の総選挙のように、大量の人々が投票に行く状態をつくるには、私たちの共闘を、政権の共闘に伸ばしていかないと駄目だと思います。

要約・文章化の責任は
鎌倉・九条の会にあります。

参加者の感想

アンケートのご協力、
ありがとうございました。
いくつかご紹介します。

★参議院選挙の総括が、資料を駆使して理論的に分析されている講義でとてもわかりやすかった。市民の運動の大切さを改めて感じた。また、若い人の無関心に関する話はなるほどと思った。全体を通して希望を感じた。

★初めて参加しました。データを解析してのお話、いちいち納得できました。難しい講義だったけれど、今後の自分に何ができるか考えたと

くて参加しました。少しわかった気がしました。テレビや新聞を見て、家で憤慨しているだけじゃなく、デモ行進なり署名なりで何か表現しなければ力にはならないことを改めて肝に銘じます。

★色々な疑問に対する答えや「ウラ」がわかりました。自分が何をすべきか、何をがんばるか納得しました。わかりやすい話でした。難しさも道の長さも感じました。

★野党共闘は本当に大事ですね。選択肢があれば投票に行くということに希望が見えました。自分のできることで改憲させない道に進むように頑張りたいと思います。

★渡辺先生のお話は的を射て、わかりやすいもので、とても参考になりました。あれだけひどい安倍政権の支持が下がらない理由、カラクリに改めて考えさせられました。はっきりした選択肢が示されれば投票率も上がるというお話も納得しました。9条に自衛隊を明記する危険性を広く世論に訴えること、とても大事な指摘だと思っています。

★安倍政権反対はよく聞かすが、それと同時に投票したい政党がないので「しかたのない支持」で投票しているという人の話を聞く。そこへ、共闘という話題がでてきて、

超えようとする壁が低くなった気がする。闘っている人々の頑張りが見えてきたし「共通政策」も受け入れやすいものが多い。私たちも声をあげやすくなってきた。いろいろな場面で政治の話がしやすくなり、政治でしか解決できない部分も見えてきた。やはり、一人ひとりが頑張らなければとつくづく思う。

★2019年の参院選の分析が良くわかりました。自民党の支持が失速しない理由が具体的に理解出来ました。

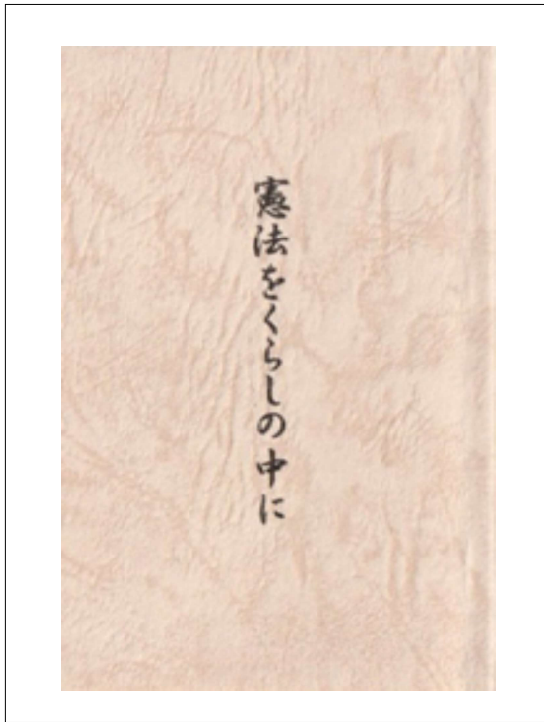
★今まで9条でやってきたことの中で、署名や駅頭宣伝、学習会などが改憲勢力に打撃を与えてきたことがわかり、粘り強く続けたいと思います。今後の課題「息の根をとめる」ために政治的背景、動向に目を向け、地域、市民との連携を努力して9条の活動を拡げていきたいと思っています。新たな切り口をみつけれられた学習会でした。

★問題をよく整理して提示して下さったのでわかりやすく、ためになりました。小泉や安倍の冷酷さがあぶり出された。国民はこれ以上馬鹿にされ続けてはいけないと痛感した。選挙結果の分析、説得力あり敬服。安倍政権の悪賢さも。

憲法をくらしの中に

鎌倉・九条の会憲法手帳

憲法手帳を改定し、見やすくしました。
1冊100円でお分けします。



2分で分かる現憲法VS自民党憲法改正草案
鎌倉・九条の会
憲法パンフレット

憲法パンフレットを増刷しました！！

いろいろな所で活用されています。
必要な方は、メールでお申し込みください。
送料のみでお送りします。（カンパ歓迎！）



お知らせ

☆ 学習会

安倍首相・自民党の9条改憲の内容と問題点
自衛隊を憲法に書き込む危険！

清水雅彦（日本体育大学教授・憲法学）

2020年4月4日（土）

2：00pm～4：30pm

（開場1：30pm）

鎌倉芸術館 会議室1（3階）

*詳しくはチラシまたは鎌倉・九条の会
ホームページをご覧ください。

☆ 毎月の9の日行動

毎月9日に、鎌倉駅東口地下道付近で
パンフレットを配っています。

2月から「改憲発議に反対する全国緊急署名」
を行っています。

短時間でも一緒に！！

毎月9日

平日 15：00～

土・日・祝日 11：00～

（1時間ほど）